

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード		22079		事業名		GIGAスクール構想推進事業							
	事業手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()											
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実				予算科目	会計	01:一般会計					
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					款	10:教育費					
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成					項	08:教育研究費					
		重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト					目	01:教育研究費					
事業期間		R 4 年度 ~ R 12 年度		主な根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画								
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)							
	GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。		市内小中学校の児童生徒及び教職員		「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。		1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。							
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
	事業計画		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○校務用PC等関連機器更新 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等					
	活動実績 (計画通り実施できたか)		小中学校校務用サーバの契約期限が令和4年8月末までのため、令和4年9月1日より校務用サーバ等賃貸借の新規契約を締結した。 小中学校の管理職・非常勤講師等用の端末を62台追加配当するとともに、情報通信技術支援員を1名配置した。また、ICTに係る教職員研修及び先進校視察を行った。		児童生徒用端末の持ち帰り学習の増加に備え、フィルタリングソフトの更新を行うとともに、平成28・29年度導入の教職員のタブレット端末の老朽化を受けて、教職員用タブレットPCを59台追加更新した。また、情報通信技術支援員の配置を継続したほか、教職員を対象とした端末活用や情報モラルに係る研修会の開催や授業実践の指導助言を行った。									
	計画額	事業費	63,700千円		54,700千円		65,800千円		61,079千円		66,200千円		46,700千円	
			国・県支出金		1,770千円		1,770千円		0千円		0千円		0千円	
			地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
			その他		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
			一般財源		61,930千円		52,930千円		65,800千円		61,079千円		66,200千円	
	決算額	事業費	53,023千円		60,156千円									
			国・県支出金		1,596千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
地方債			0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
その他			0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
一般財源			51,427千円		60,156千円									
①期間内計画額(R4-7)		242,400千円		②期間外計画額(R8-)		118,400千円		①+②総計画額		360,800千円				

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	61,079千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	亀山市のICT活用スキル表のステップ2以上のスキルを身につけている教職員の割合	成果	%	計画値 実績値	70 84	72 89	74	76
	家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	各校において、端末を持ち帰っての学習の回数(年間)	活動	回	計画値 実績値	15 17	35 53	50	70
	ICT機器の活用が学習の役に立っているとする児童生徒の割合	「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という問いに対して、「役に立つ」(強肯定)と答えた児童生徒の割合	成果	%	計画値 実績値	70 69	72 75	74	76

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	教職員用端末を更新し、学校における情報教育環境を整備したほか、情報通信技術支援員の配置やICT活用・情報モラルに関する研修会の開催等により、教職員のICT活用スキルが向上し、ICTを活用したわかりやすい授業づくりにつなげることができた。また、児童生徒用タブレット端末の持ち帰り学習を進めたことにより、ICT機器の活用が学習の役に立っているとする児童生徒の割合も増え、児童生徒の情報活用能力の向上につなげることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	今後もGIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備を行う必要があるが、今後、見込まれる機器等の更新については、機器の機能性に加え、経済性も考慮しながら進めていく必要がある。また、国に対して、市ごとの格差が生じないよう、補助金等の要求をする必要がある。こうした中、児童生徒用端末については、その更新を見据え、補助金を受けるために必要な事項や県域での共同調達に向けた検討を行うために、県主催の「GIGAスクール構想推進協議会」に参加し、市としての方向性を定める必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 令和7年度の事業計画を変更し、令和7年度に校務用パソコンの更新のための準備を行う。県主催の「GIGAスクール構想推進協議会」に参加し、県から国への補助金の補助率等の見直しを要求するとともに、児童生徒用端末更新に係る市教育委員会としての方向性を検討する。	令和7年度以降で対応するもの 校務用パソコンの更新、児童生徒用端末の更新など、GIGAスクール構想のロードマップに沿ったICT環境整備を適切に行う。必要に応じて、ICTの活用を通じた学びの向上に向け、改善・見直しを講じる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究GL 谷 京子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏